**事業番号** 2021 - 法務 - 20 - 0011

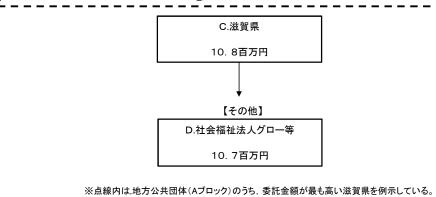
						事業翟		2021	- 法務	- 20	0 - 001	1	
	- VI O	DE 1 75 0 15 15	/ III <del></del>	令和3年月		事業レ	ビュ	ーシート	(	法和	<b>务省</b>	)	
事業名	再犯の 促進,	防止等の推進 広報・啓発活	(地万公共 動等) 	団体における再犯防止	この取組の	担当部	<b>尼局庁</b>	大臣官房秘書	書課			<b>支責任者</b>	
事業開始年度	平月	或29年度		<b>終了</b> !) <b>年度</b> 終了予	定なし	担当	課室	企画再犯防	企画再犯防止推進室 企画再犯防止推進 早渕 宏毅				
会計区分	一般会	会計											
(具体的な	104号			「る法律(平成28年) 進法」という。)第5条	関係計画、		再犯防止抗	再犯防止推進計画(平成29年12 再犯防止推進計画加速化プラン 策閣僚会議決定)					
上要政策・施策	-					主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 絮に。3行程度 以内)	①犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、地域社会において"息の長い"支援が行われるよう、地方再犯防止推進計画の策定を含め、地方公共団体における再犯防止に関する取組をより一層促進する。 ②国民の間に広く再犯の防止等についての関心と理解を深めるため、広報・啓発活動を行う。												
事業概要	の地方 周知を	公共団体にな 始めとした支 !防止啓発月	おいて地域 援を行 <b>う</b> 。	Eにかけて実施した地 の実情に応じた再犯 月)を中心として、再犯	防止に関	する具体的	な取組	を進めることがで	できるよう, 会調	義や協議会の	開催等を通じ、	好事例の共有・	
実施方法	直接到	€施、委託・診	青負										
			平成30年度		令和元年原	隻	令和2年度		令和3年度	令和	04年度要求		
		当初予	5算	162		302		193		47		78	
		補正予	算	-		-		-		-			
	予算の状	前年度から	5繰越し	-		-		-		-			
予算額 •	況	翌年度へ	繰越し	-		-				_			
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費	<b>養等</b> ————	-		-		_	-				
		計		162		302		193	47			78	
		執行額		137		293		179					
		執行率(%	,)	85%	97%		93%						
		予算+補正予 執行額の割合		85%		97%		93%					
	<b>Q</b> 7.	歳出予算[		令和3年度当初予	算 令	和4年度要	東求			主な増減理	由		
		庁費		22		22		再犯防止等推進			托経費等の増		
令和3·4年度	再犯	防止等推進第	業務庁費	17		48		利にお及び正規	E1+ . / O C / J I				
予算内訳 単位:百万円)		職員旅費		6		6							
		諸謝金		2		2							
		計		47		78							
	定	量的な成果	:目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
成果目標及び 成果実績	₩七□	 耳犯防止推進	針両を	地方再犯防止推進	計画を	成果実績	団体	14	31	42	-	42	
(アウトカム)	策定し	た都道府県		策定した都道府県		目標値	団体	23	23	42	-	42	
	増加さ	だせる。 		数		達成度	%	61	135	100	-	100	
!拠として用いた 統計・データ名 (出典)		官房秘書課企	≥画再犯隊	<b>5止推進室調べ</b>									

			■   定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
	目標				成果実績	団体	18	63	188	3 年度	- 年度	
	果実		地方再犯防止推進計画を	地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体の	目標値	団体	-	-	-	207		
			策定した地方公共団体の 数を増加させる。	累積数			_			207		
					達成度	%	_	_	_			
統計		タ名		5止推進室調べ 5犯防止推進計画を策定した 新たに本成果目標を設定する			加させる。」こ	とを成果目	票としていたが		道府県において	
-:1-18	目標	TL 7 C	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度	
成	果実	牘	再犯防止シンポジウム(広	<b>重犯防止シンポジウム(広</b>	成果実績	人	2,703	4,831	7,035			
成果実績(アウトカム)		ム)	報・啓発イベント)への参加	報・啓発イベント)への参加	目標値	人	1,680	2,703	4,831	7,035		
			者数を前年度以上にする。	<b>百</b> 数	達成度	%	161	179	146			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)				5止推進室調べ 所型コロナウイルス感染症の 同イベントのオンタイム視聴回				ケムは実施せ	ず, オンライ			
任制	按標:	75.7 K	活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		櫎	地方公共団体における取組		活動実績	回	2	2	1	-	_	
יע)	フトフェ	ツト)	した会議・協議会等の実施		当初見込み	回	2	2	2	26	_	
活動指標及び			活動	指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績 (アウトプット)			再犯防止シンポジウムの実		活動実績	箇所	9	9	1	-	-	
()	(アウトブット) ※令和2年度においては, 広報・ 数を計上している。		3報・召光1ヘントの夫他回	当初見込み	箇所	9	9	9	9	-		
			算出	根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	[活動見込	
単位当たり		-6	地方公共団体へ	単位当たりコスト	円	5,696,911	5,043,678	1,076,195		-		
	コスト		/地方再犯防止推進計画 /地方再犯防止推進計画	計算式	円/団体	102,544,39 1/18	226,965,49 6 /45	134,524,42 5 /125	-			
			算出		単位	平成30年度 令和元年度 令和2年度 3年度活			[活動見込			
単	位当た	- LJ	再犯防止シンポジウム(広幸	単位当たりコスト	円	2,532	1,802	1,288		-		
	コスト		/再犯防止シンポジウム(広	の総計 ち止シンポジウム(広報・啓発イベント)への参加 者数			6,844,183 /2,703	8,703,136 /4,831	9,062,900 /7,035			
		政策	Ⅱ 法秩序の確立による安: 4 再犯の防止等の推進	全・安心な社会の維持(犯罪	被害者等	のための	施策及び再犯	2防止対策を	含む。)			
		施策	国と地方公共団体が連携し	た取組の実施(Ⅱ -4-(1)	)(令和3年	F度より「[	国と地方公共	団体が連携し	<b>した取組等の</b>	実施」に変更	Ī)	
			定量的	————————— 内指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
					_					- 年度	- 年度	
	政		-		実績値	-	-	-	-	-	_	
	策				目標値	-	-	-	-	-	-	
政策計標価		定指	定性的指標		目標年度		施到	策の進捗状況	兄(目標)			
•							_					
新経			_	_		_		施金	策の進捗状況	兄(実績)		
済 · 財							_					
政												

1 д		11															
生計		事項	予:		-	-											
計画との	新経済	_			KPI (第一階層)				単位	Ī.	計画開 -	開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標	最終年度 年度
関	財	第 K P B I						成果実績	-		-		-	-	-		-
係	政再	層」						目標値	-		-	-	-	-	_		-
	生							達成度	%		-	-	-	-	-		-
	計画改	<u></u>			KPI (第二階層)				単位	Ī.	計画開	開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標	最終年度 年度
	改革工程	第 K 二 P						成果実績	-		-	-	-	-	-		-
	程表	階 -						目標値	-		-	-	-	-	-		-
	2							達成度	%		-	-	-	-	-		-
	0 2						本事業	の成果と耳	な組事!	項•K	(PIŁ0	D関係					
	0	_															
						*	* 正答:	部局による	2.占检	- =h	*						
					項 目	7	未川官	からしてやく	の無快		価			証価1-月	 する説明		
	<b>}</b>									計	٦Ш		— · ·				
	事業(	の目的は国	民や社	社会の二一	ズを的確に反明	快しているか	) <b>\</b> °			(	· )	犯防止 は,議	:に関する国	民の理解を 立した再犯	防止に関する 得るための広 防止推進法に	報・啓	発活動
国費投入の	機       地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。         入								(	0			・民間協力者 ものに絞って	との適切な役いる。	割分担	旦の下, 国	
必要性	政策 事業 活		手段と	として必要な	かつ適切な事業	か。政策体	系の中で	を優先度の	高い	(		再犯防 り、本名	<b>止推進計</b> 國	回において重 これらの重点	や広報・啓発注 要課題に位置 課題に対応す	量付けら	られてお
	競争怕	生が確保され	いてい	るなど支出	出先の選定は妥	·当か。				(	0				ま, 地方公共[		
					契約又は随意契 かたものはないか		争)による	支出のう	ち、ー	4		先とな	る団体を適	切に選定した			
					こったものはない							合であ	っても、複数	めの事業者の	Oいては,支出 D見積り合わt		
		脱ず注のな	しり辺	恩笑利と	いったものはない	י'תי •					Ħ	争性を	催保した上	で、適切に選	<b>き定した。</b>		
	受益	者との負担原	関係は	は妥当である	るか。					(	0				ては, 地方公: 要額を精査し		
	単位:	当たりコスト	等のオ	水準は妥当	か。					(	0				り成果が得ら に減少した。	れるよ	う努めた
事業の効率	資金(	の流れの中	間段階	皆での支出	は合理的なもの	うとなってい	いるか。			(	0	際には 会計基 し,支	、事業の目 準に従って 出の合理性 広報・啓発	的を踏まえて 適切に調達 を確保した。	地方公共団体 つつ, 国及びは 手続を行うよ: に当たっては	也方公 う指導	共団体の するなど
性	費目・	使途が事業	目的	に即し真に	こ必要なものに原	限定されてい	いるか。			(	0	れた事 限定さ 広報	業計画書等 れているか ・啓発活動の	等を基に, 費 を確認した」 の実施に当た	ては、地方公共 目・使途が真! こで、委託費の こっても、その 適切に調達手	こ必要)額を対	なものに 快定した。 必要な範
	不用	率が大きいり	易合、	その理由に	は妥当か。(理由	まを右に記載	載)			(		により,	委託先団		ロナウイルス 容が変更となり。		
	繰越額	額が大きい地	易合、	その理由に	は妥当か。(理由	を右に記	載)				-	-					
	ui										1						

	その他コス	(人) 水水の水水に向け	た工夫は行われているか。	0	広報・啓発イベントの実施に当たっては、成果指標の達成 度合いに応じて委託額が変動する成果連動型民間委託契約 方式(PFS)を採用した。					
	成果実績に	ま成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	いずれの事業においても、成果目標を達成している。					
事		こ当たって他の手段・方 は低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	広報・啓発イベントの実施に当たっては、成果連動型民間 委託契約方式(PFS)を採用することにより、コストに見合っ た効果的な事業を実施した。					
業の有効性	活動実績(	よ見込みに見合ったも0	つであるか。	0	年度ごとの活動実績は概ね順調に推移している。 なお、広報・啓発活動に関しては、年度当初、再犯防止シ ンポジウムの実施箇所を9箇所と予定していたところ、新型コ ロナウイルス感染症対策の観点から、オンラインでの単回の 広報・啓発イベントに変更し、これを全国に向けて配信した。					
	整備された	≿施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	モデル事業で得られた成果については、今後、全国の地方 公共団体に共有・周知することにより、活用していくこととして いる。					
関連		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業(	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-						
事業	所管府省名	各 事業番号	事業名		-					
点検・改	ウイルス感染症の影響等により、令和2年度においては、当初年度事業を通じ、好事例を構築するという当初の事業の目標 動型民間委託契約方式(PFS)を採用したことにより、受託事業 こ。									
善 結果 -	改善の 方向性	他の地方公共団体で	も同様の取組がなされるよう働き掛けることにより、	より一層	・事業の成果について、全国の地方公共団体に共有・周知し、 の促進を図っていくこととしている。 採用すること等により、効果的な事業実施に努めていくことと					
			外部有識者の所見	ļ						
外部和	<b>有識者によ</b>	る点検対象外である。								
	1		行政事業レビュー推進チー	ムの所見	₹					
	現 状 通 り									
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
	現 状 通 り									
			備考							

	関	連する過去のレビューシートのほ	事業番号
平成22年度-	-	-	-
平成23年度 -	-	-	-
平成24年度 -	-	-	-
平成25年度 -	-	-	-
平成26年度-	-	-	-
平成27年度-	-	-	-
平成28年度-	-	-	-
平成29年度 -	-	-	-
平成30年度 新30-	0001 –	-	-
令和元年度 法務行	â - 0010		
令和2年度 法務行	爺 - 0011 ※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規		
	【国庫債務負担行	法務1 151百万	
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取 り先が何かについ ているかについ て補足する) (単位:百万円)	A.滋賀県 (地方公共団体3 135百万 地方公共団体における 組の促進 (モデル事業における地 対する再犯防止等推進 団体委託費の支払い)	36団体) 万円 再犯防止の取 也方公共団体に	B.(株)小学館集英社 プロダクション等 (広報・啓発イベントの実施業務等 委託業者、民間協力者、印刷業者等) 16百万円  広報・啓発活動 (広報・啓発イベントの実施、民間協力者等への謝金及び旅費の支払い、並びに広報・啓発媒体の作成等)



		A.滋賀県		B.(株)小学館集英社プロダクション					
費目・使途	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)			
(「資金の流れ」に おいてブロックご	その他	モデル事業委託費	10.8	雑役務費	再犯防止広報・啓発イベントの実施等委託 業務	9.1			
とに最大の金額 が支出されている	計		10.8	計		9.1			
者について記載する。費目と使途		C.滋賀県			D.社会福祉法人グロー				
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)			
載)	その他	モデル事業委託費	10.8	その他	モデル事業再委託費	6.8			
	計		10.8	計		6.8			

## 支出先上位10者リスト

A.

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀県	7000020250007	モデル事業	10.8	国庫債務負担 行為等	-	-	_
2	東京都	8000020130001	モデル事業	7.2	国庫債務負担 行為等	I	-	-
3	埼玉県	1000020110001	モデル事業	7.2	国庫債務負担 行為等	I	-	-
4	鳥取県	7000020310000	モデル事業	7	国庫債務負担 行為等	I	-	-
5	神奈川県	1000020140007	モデル事業	6.8	国庫債務負担 行為等	1	-	-
6	兵庫県	8000020280003	モデル事業	6.8	国庫債務負担 行為等	I	-	-
7	愛知県	1000020230006	モデル事業	6.5	国庫債務負担 行為等	I	-	-
8	山口県	2000020350001	モデル事業	5.5	国庫債務負担 行為等	-	-	_
9	長崎県	4000020420000	モデル事業	5.3	国庫債務負担 行為等	-	-	_
10	長野県	1000020200000	モデル事業	5.2	国庫債務負担 行為等	-	-	-

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社小学館集 英社プロダクション	9010001018924	再犯防止広報・啓発イベントの実施等委託業務	9.1	一般競争契約 (総合評価)	2	91.3%	-
2	日経印刷株式会社	7010001025732	令和2年版再犯防止推進 白書印刷製本等業務	5.6	一般競争契約 (総合評価)	3	89.3%	-
3	松本徽章工業(株)	1010501012888	民間協力者への表彰にお ける記念楯調達業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	_
4	株式会社日精ピー アール	2010001082712	再犯防止広報用ポスター 印刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社キタジマ	5010601023501	再犯防止広報用パネル作 成業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社キタジマ	5010601023501	再犯防止広報用リーフレット及びフライヤー印刷業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	民間協力者A	-	民間協力者への表彰に係 る旅費	0.1	その他	-	-	-
8	(株)会議録研究所	6011101004370	議事録作成業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	-
9	株式会社日本旅行	1010401023408	地方公共団体との打合せ に係る旅券の手配業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	民間協力者B	-	民間協力者への表彰に係 る旅費	0.1	その他	-	-	-
11	職員A	-	京都コングレス出席のため の旅費	0.1	その他	-	-	-

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	滋賀県	7000020250007	モデル事業	10.8	国庫債務負担 行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人グロー		刑事司法関係機関と連携 した高齢・障害者への支援 に関する調査研究	6.8	その他	-	-	-
2	更生保護法人滋賀 県更生保護事業協 会	1160005001002	就労支援・断薬支援に関す る調査研究	2.4	その他	_	-	-
3	公益社団法人滋賀 県社会福祉士会	7160005009312	支援者支援に関する調査 研究	1.5	その他	_	-	-